

2024年3月期 第2四半期

決算短信補足資料

2023年11月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード:7164

Executive Summary

■ 決算概要 ⇒ 年度計画範囲内で進捗、通期業績予想は据置

営業収益は保証残高伸長に伴い増加、営業利益は前年同期を下回ったものの、受取利息等の増加により経常利益は横ばい、負ののれん発生益の計上により、四半期純利益は増益となった

■ オーガニック成長 ⇒ 保証債務残高の着実な積み上げ

新規保証実行件数の増加、1件あたり保証金額の上昇などにより
新規保証実行金額が前年同期を上回り推移し、保証債務残高は順調に積み上がった

■ インオーガニック成長 ⇒ 既存住宅ローン市場からの保証残高獲得

他の保証会社の子会社化や、RMBS購入等を通じて、合計2,281億円の保証残高を既存住宅ローン市場から獲得した

■ 周辺事業への進出 ⇒ CVCを通じたスタートアップ企業への投資

CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を設立し、独創的なビジネスモデルを有するスタートアップ企業に出資、今後、協業による新たな価値創造を目指す



1. 決算の概要



2. 2024年3月期の取り組み進捗

2024年3月期 第2四半期 決算サマリー (P/L)

与信関連費用が増加しているが計画の範囲内、営業外収益の増加により経常利益は横ばい

(単位：百万円)

	23/3期 第2四半期	24/3期 第2四半期	前年 同期比
営業収益	20,650	21,179	2.6%
営業費用	4,783	5,738	20.0%
うち与信関連費用	760	1,460	92.1%
債務保証損失引当金繰入額	1,132	1,754	54.8%
貸倒引当金繰入額	▲372	▲293	-
うちその他	4,023	4,278	6.3%
営業利益	15,867	15,440	▲2.7%
営業外損益	777	1,195	53.7%
経常利益	16,645	16,636	▲0.1%
特別損益	▲151	654	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,401	12,187	6.9%

補足説明

■ 営業収益

営業収益は、新規保証実行の増加や保証債務残高の着実な積み上げにより、211億79百万円と増収となった

■ 営業利益

与信関連費用は前年同期を上回っているが、年度計画範囲内で進捗
営業利益は154億40百万円を計上

■ 経常利益

資産の効率的な運用として、社債やRMBS購入等に取り組み営業外収益が増加、
経常利益は166億36百万円を計上

■ 特別損益

第1四半期に発生した負ののれん発生益など6億54百万円の特別利益を計上

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益
上記の結果121億87百万円となった

2024年3月期 第2四半期 決算サマリー (B/S)

最適なポートフォリオ構築に努めたことから、現預金が減少し投資その他の資産が増加した

(単位：百万円)

資産の部			
	23/3期末	24/3期 第2四半期末	増減比
流動資産	183,180	133,681	▲27.0%
現金及び預金	164,959	109,599	▲33.6%
求償債権	13,537	15,054	11.2%
有価証券	9,227	13,502	46.3%
貸倒引当金	▲6,743	▲7,403	-
固定資産	259,765	311,622	20.0%
投資その他の資産	257,964	309,636	20.0%
投資有価証券	227,200	276,187	21.6%
長期貸付金	7,003	10,445	49.1%
長期預金	19,000	18,000	▲5.3%
資産合計	442,945	445,303	0.5%

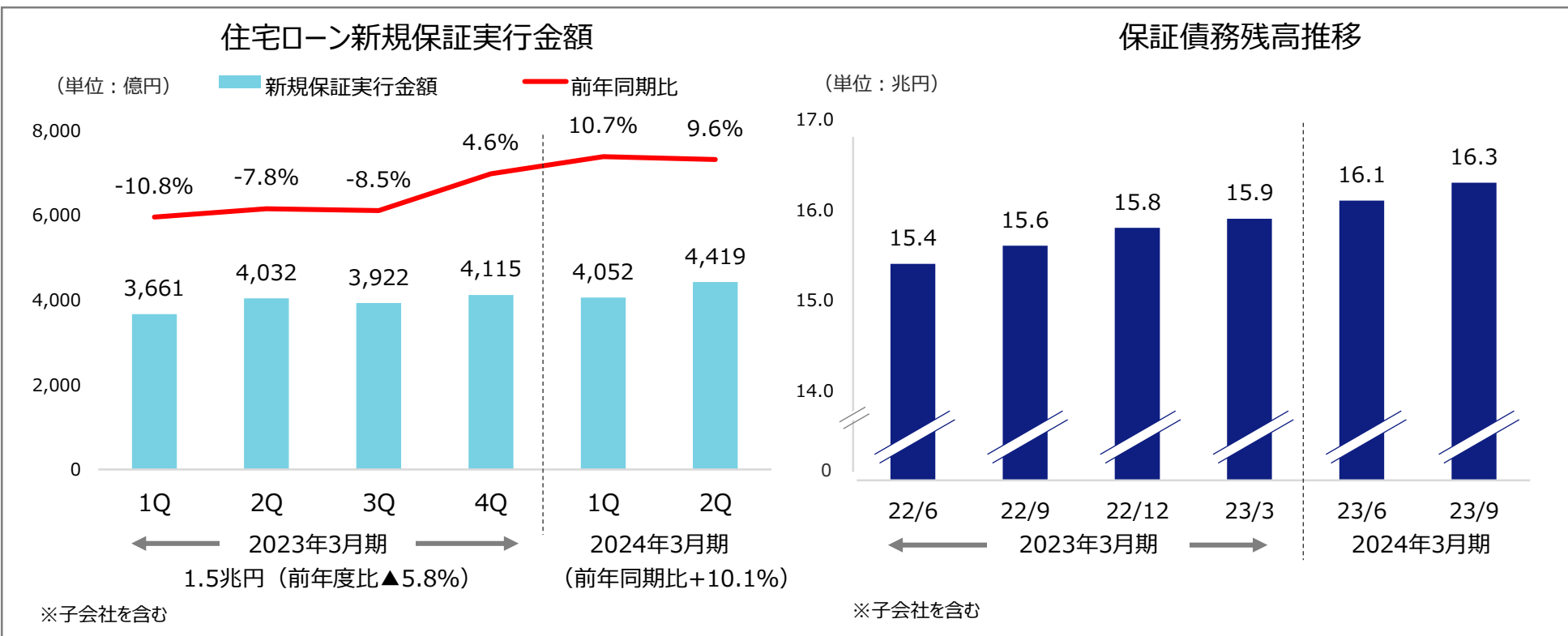
負債の部			
	23/3期末	24/3期 第2四半期末	増減比
流動負債	32,194	31,709	▲1.5%
前受収益	17,559	17,672	0.6%
債務保証損失引当金	6,145	6,669	8.5%
固定負債	205,131	205,776	0.3%
長期借入金	30,000	30,000	0.0%
長期前受収益	174,719	175,361	0.4%
負債合計	237,326	237,486	0.1%
純資産の部			
株主資本	205,701	207,587	0.9%
評価・換算差額等	▲81	229	-
純資産合計	205,619	207,817	1.1%
負債・純資産合計	442,945	445,303	0.5%

新規保証実行および保証債務残高の状況

銀行業態を中心に当社利用が進んだ結果、新規保証実行件数・金額ともに前年同期を上回った

2024年3月期計画	
新規保証実行件数	60,000件
2024年3月期2Q実績	28,280件
保証債務残高	17兆0,000億円
2024年3月期2Q実績	16兆3,214億円

- 新規保証実行
4月より開始した「子育て世代応援キャンペーン」の効果などにより大手地方銀行をはじめとした銀行業態の利用が増加
新規保証実行は、件数および金額ともに前年同期を上回った
- 保証債務残高
新規保証実行件数の増加および、1件あたり保証金額の上昇により保証債務残高を着実に積み上げた

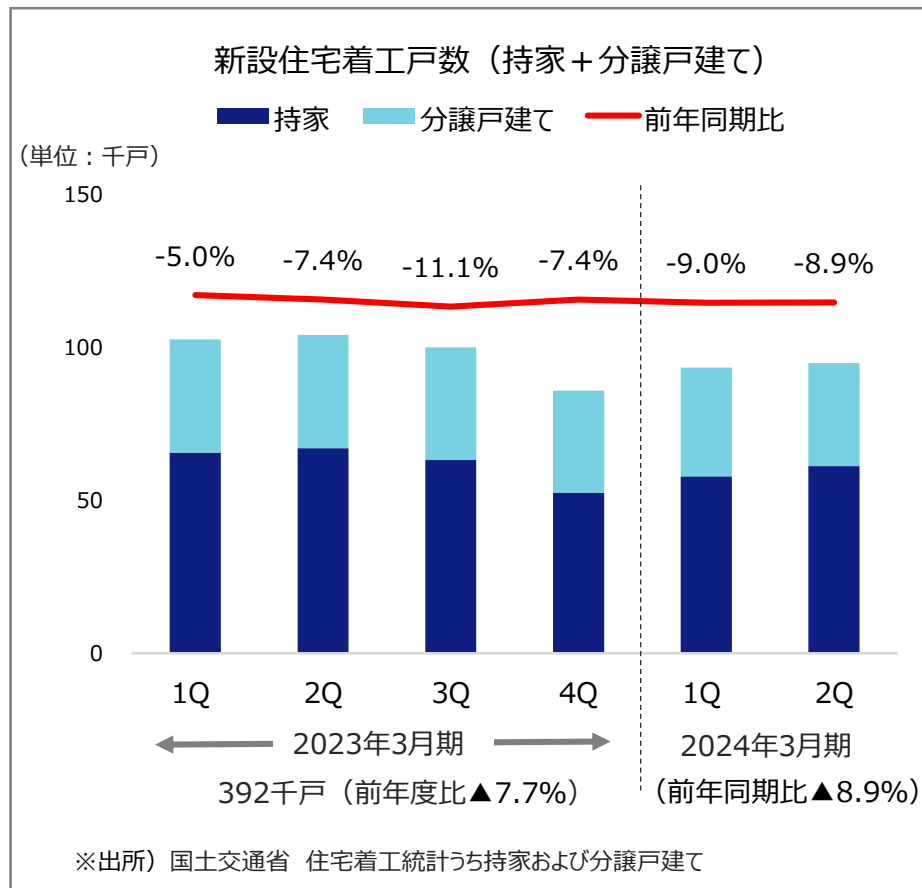


【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

価格高騰などの影響により弱含んでいる住宅市場に対して、住宅ローン市場の落ち込みは少ない

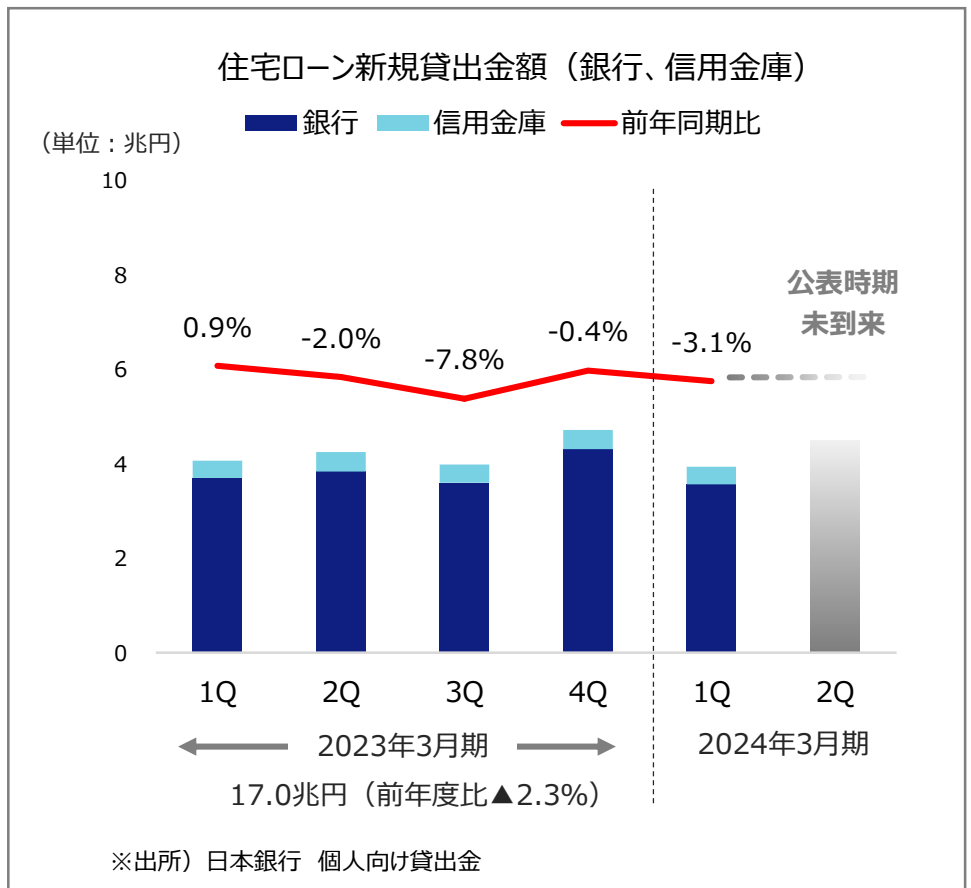
■ 住宅市場

新設着工戸数のうち、持ち家と分譲戸建ての合計は、住宅価格高騰などの影響を受けて前年を下回り推移した



■ 住宅ローン市場

住宅価格高騰や低金利環境の影響による1件あたり借入金額の増加もあり、新規貸出金額の落ち込みは少ない

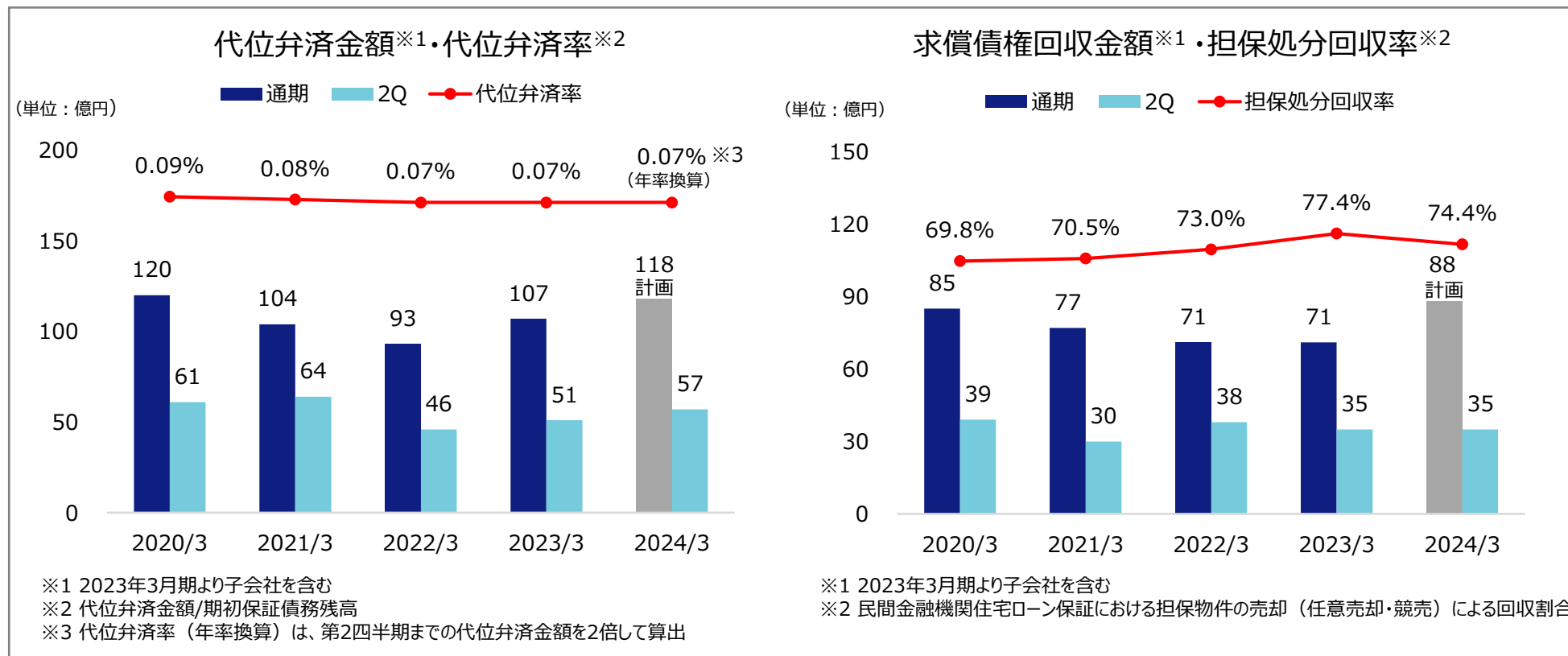


代位弁済金額および求償債権回収の状況

代位弁済率に上昇傾向は見られず、求償債権の回収率は高い水準を維持している

2024年3月期計画	
代位弁済金額	11,800百万円
2024年3月期2Q実績	5,701百万円
求償債権回収	8,815百万円
2024年3月期2Q実績	3,576百万円

- 代位弁済金額
保証債務残高に対する代位弁済金額の割合（代位弁済率）は、コロナ禍で底をうち、その後も低い水準で推移している
- 求償債権回収金額
都市部を中心とした不動産価格の高騰に伴い、担保処分による回収率は高い水準を維持している

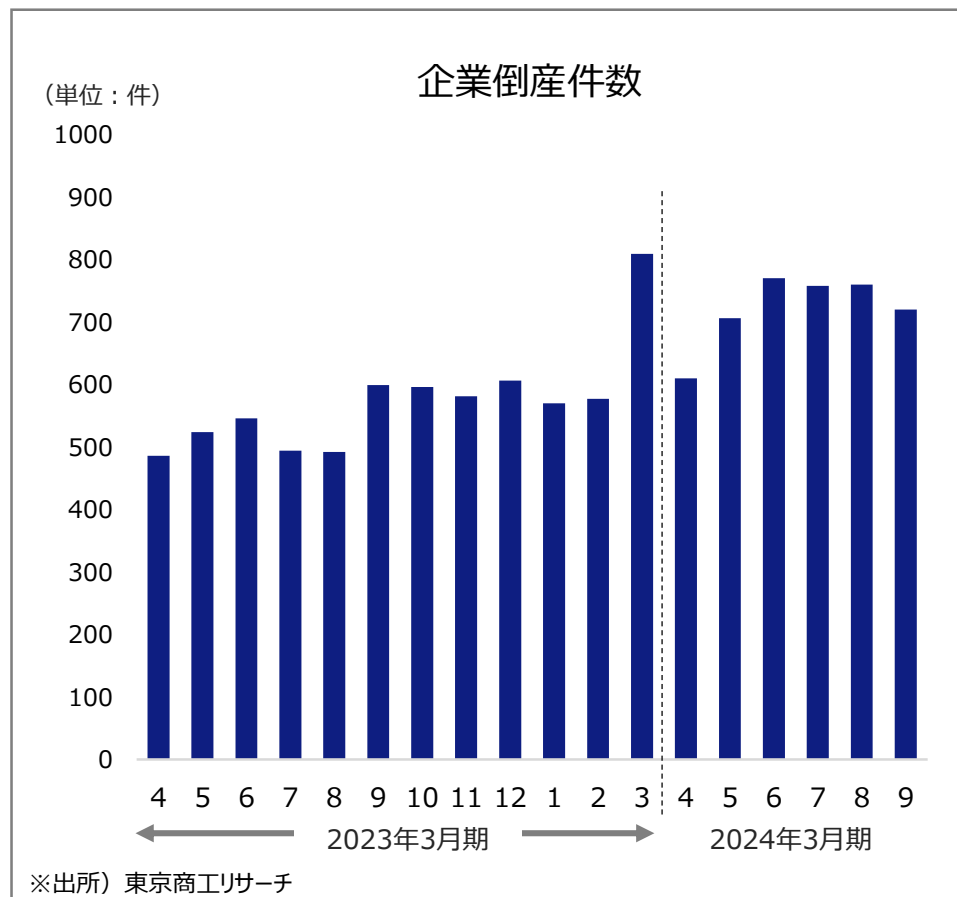
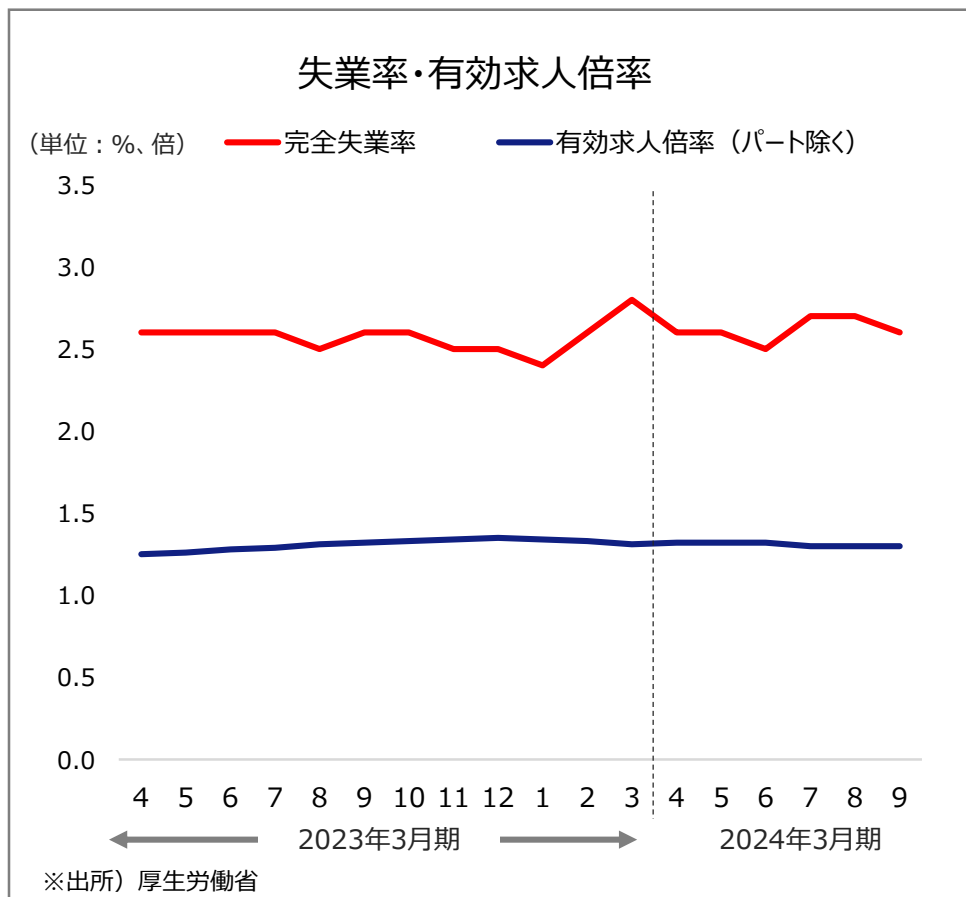


【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

代位弁済と相関関係にある失業率に大きな変化はないことから、代位弁済の急激な増加は見込んでいない

- 失業率、有効求人倍率
人手不足の状況が継続しており、失業率・有効求人倍率において悪化の兆候は見られない

- 企業倒産件数
コロナ融資関連や物価高などの影響により、企業倒産件数は前年対比で増加傾向にある



【参考】金利上昇が与える影響

変動金利の短期的かつ大幅な上昇は見込んでおらず、当社に与える影響は少ないと想定

■ 変動金利の見通し【図1】

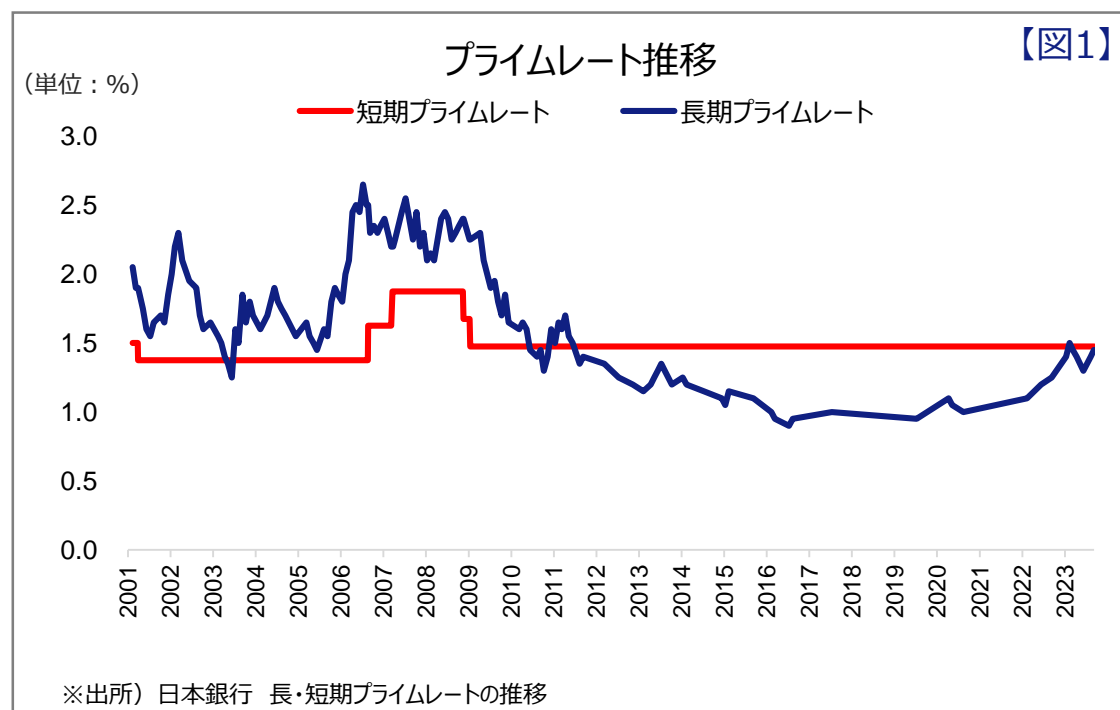
変動金利に影響を与える短期プライムレートは、日本銀行による大幅な政策金利の変更がない限り、急激な上昇は見込まない

■ 金利上昇による返済額の増加【図2】

借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度であることから返済に与える影響は少ない（当社の平均保証金額 約3,000万円／1件）

■ 125%ルールによる返済額の増加抑制【図2】

変動金利型住宅ローンは、急激な金利上昇による返済額の増加による負担を抑えるため、返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い



金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円

返済期間：35年

変動金利：0.5%

返済方法：元利均等返済

【図2】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	—
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

業績予想

第2四半期の実績は計画の範囲内であるため、業績予想については期初発表数値を据え置く

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
営業収益	50,272	53,000	5.4%
営業費用	10,387	12,700	22.3%
うち与信関連費用	2,073	3,400	64.0%
債務保証損失引当金繰入額	2,861	3,700	29.3%
貸倒引当金繰入額	▲787	▲300	-
うちその他	8,314	9,300	11.9%
営業利益	39,884	40,300	1.0%
経常利益	41,456	42,500	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	29,450	3.0%

業績予想の前提	
保証債務残高	17兆0,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	11,800百万円
求償債権回収	8,815百万円

主要計数	
一株当たり当期純利益	428.53円
一株当たり配当金	170円
ROE	13.7%



1. 決算の概要



2. 2024年3月期の取り組み進捗



中期経営計画進捗（2024年3月期の取り組み）



2023年4月に新中期経営計画を発表、各種取り組みについて計画どおり実行している

中期経営計画
2023.4～2026.3

Next Phase～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する
「住宅ローンプラットフォーム」
を目指す

中期経営計画 基本方針

基幹事業の
拡大

新規住宅ローン市場での
保証事業拡大（オーガニック成長）

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得（インオーガニック成長）

周辺事業への
進出

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

サービスの業容拡大

企業価値の
向上

資本活用政策の実施

ESG諸課題の解決

オーガニック成長、インオーガニック成長ともに各種取り組みを着実に実行した

新規住宅ローン市場での 保証事業拡大 (オーガニック成長)

新規住宅ローン市場での保証事業拡大（市場規模19兆円）

- 4月より「子育て世代応援キャンペーン」を実施、30代までの子育て世代の住宅購入を支援することで、銀行業態を中心に当社利用が増加した
- 金融機関向けに商品説明会・相談会を開催
前年度までは、コロナ禍の影響から開催数が減少していたが、当年度は積極的に開催数を増やし、当社利用増加を図った
※2Q累計開催数 1,121回（前年同期 329回）



既存住宅ローン市場からの 保証残高獲得 (インオーガニック成長)

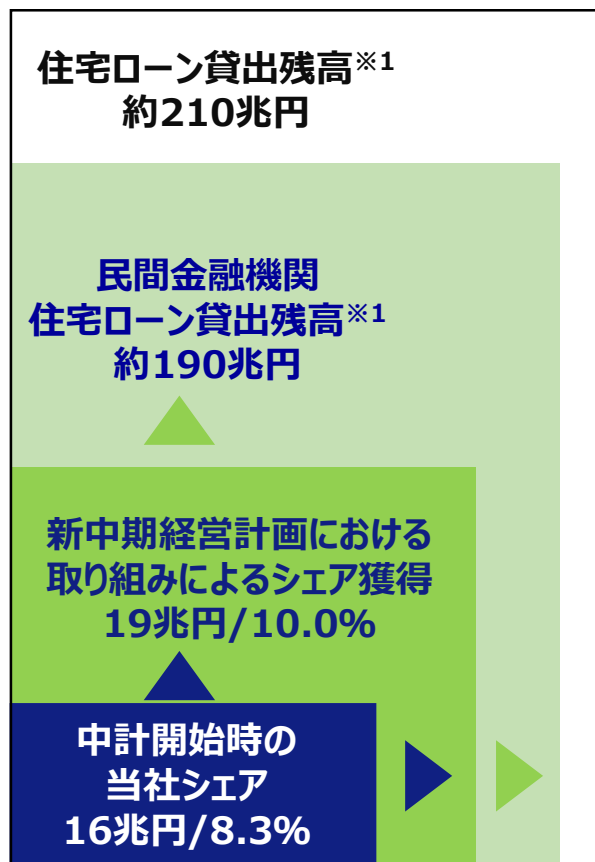
既存住宅ローン市場からの保証残高獲得（市場規模190兆円）

- 金融機関のリスクの外部移転や経営合理化を目的とした子会社保証会社の売却等のニーズが増加、金融機関の課題解決に向け提案活動を実施した
- 保証債務残高獲得と同様の効果をもたらすRMBS等の購入を実施した

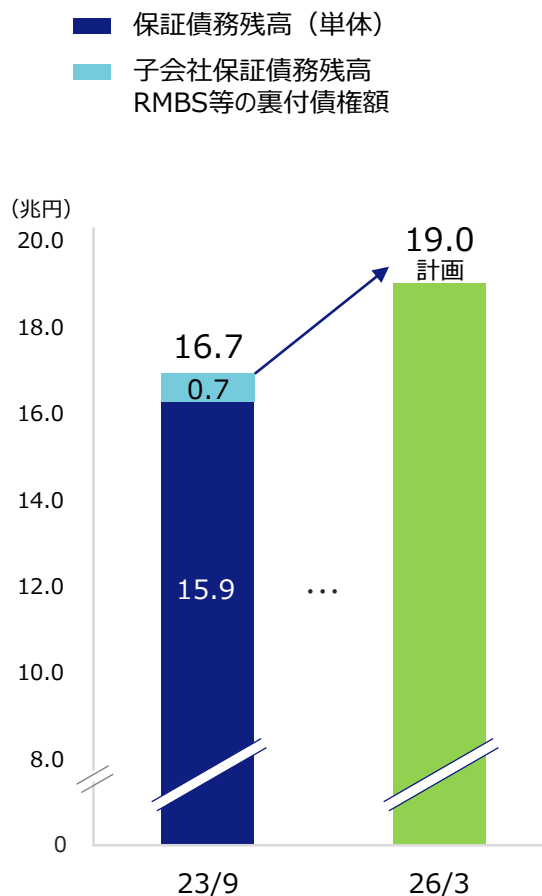
実績は次ページ

インオーガニック成長として掲げている今期計画4,000億円に対して2,281億円を実行

既存住宅ローン市場における シェア拡大を目指す



保証債務残高とRMBS等の 裏付債権額の合計



2024年3月期 既存住宅ローン市場からの獲得実績

- 金融機関のリスク移転のニーズなどから、獲得の機会は増加している

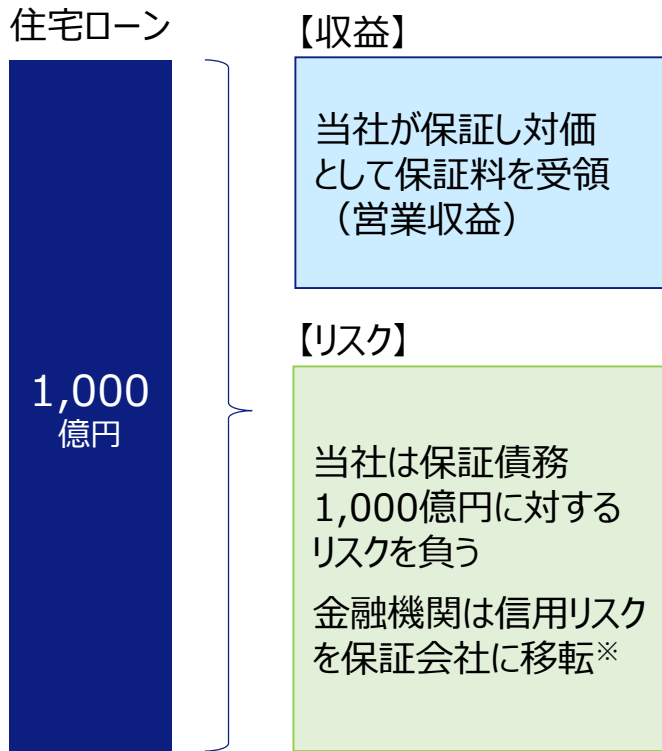
手法	獲得実績
株式取得（子会社化）	344億円
RMBS購入等 ^{※2}	1,937億円
合計	2,281億円

※1 住宅ローン貸出残高は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 RMBS等は、裏付債権額を記載

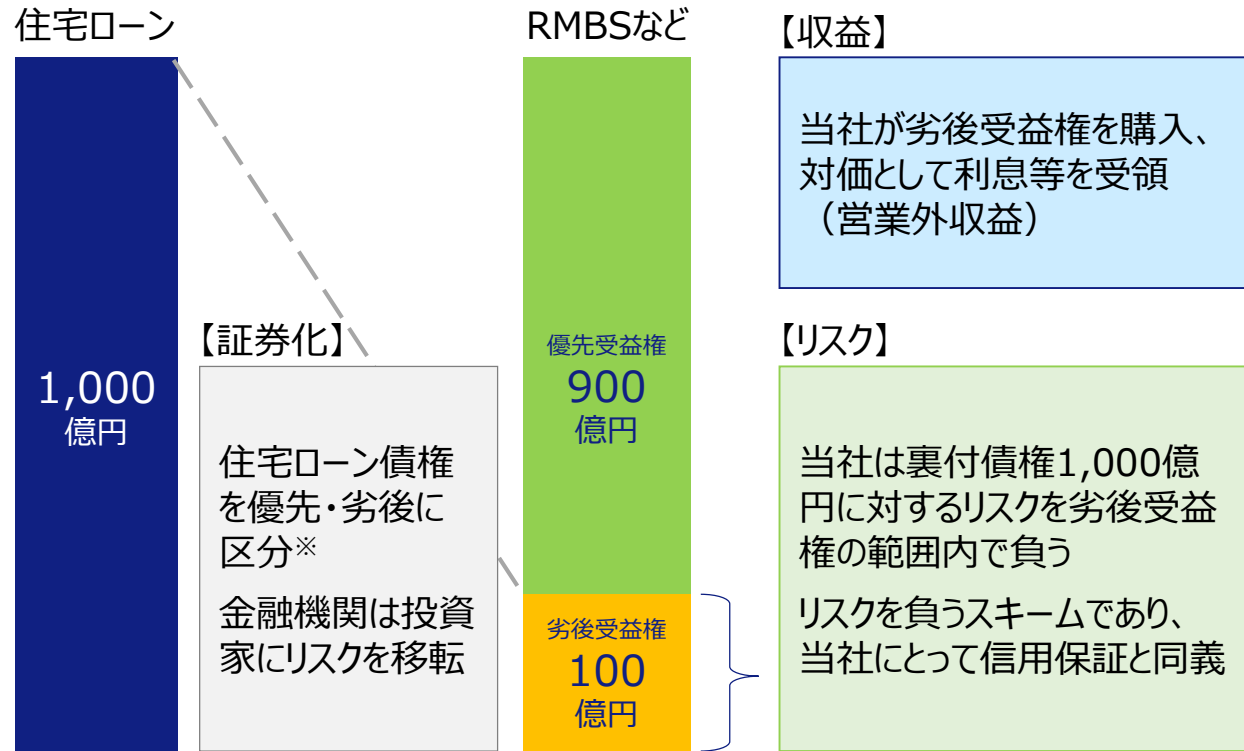
当社にとってRMBS等の購入は信用保証と同義、金融機関ニーズも増加している

信用保証の場合



※信用格付A-以上の会社の保証によりリスクアセット削減効果あり

RMBS購入の場合



※リスクを劣後受益権に集約し外部へ売却することでリスクアセットの削減効果あり

更なる成長のため、当社グループの強みを活かし、収益源の多様化を図る

案件チャネル拡大

- 不動産検索サイトや不動産会社など、様々な業態から案件を受付できる住宅ローンプラットフォームを構築
- 上記の仕組みを利用し、物件検討前に借入可能額が把握できるサービスを提供、同サービスの2023/4～9利用実績は合計4,519件

協業、M&A・投資

- CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を設立し、独創的なビジネスモデルを有するスタートアップ企業に出資
- 出資先企業との協業を開始、今後も新たな事業創出を目的とし、スタートアップ企業との連携に向けた取組みを継続させる

実績は次ページ

グループ会社活用

- グループ会社を活用し、外部からの債権管理回収業務の受託を進める
- 業務効率化の需要の高まりや、経済環境の不透明さから、サービス需要の増加を見込む

中長期的な未来を見据えて成長性のある幅広い事業分野に投資を行う

【CVCファンドの概要】

ファンド名	全国保証イノベーション投資事業有限責任組合  全国保証 イノベーションファンド
組成年	2023年
無限責任組合員	Spiral Innovation Partners LLP
有限責任組合員	全国保証株式会社
ファンド規模	50億円
投資期間	10年
投資領域	フィンテック、不動産テック、住生活関連サービス等

【投資目的】

- 独創的なアイデアを持つスタートアップと連携することで、信用保証の審査だけでなく、住宅探しの段階から居住開始後まで総合的なサービスを提供していく住宅ローンプラットフォームを構築する



【出資先との協業】

出資先のiYell株式会社と住宅ローン保証審査のオンライン連携を開始



成長投資は計画どおりに実行、ESG課題の解決は人的資本への投資を中心に取り組んだ

資本活用政策の実施

成長投資と株主還元の着実な実行

- 成長投資は計画どおり実行しており、今後も基幹事業の拡大、周辺事業への進出に向けた取組みを継続していく
- 株主還元については、配当性向の段階的な引き上げと、成長投資の未使用部分について機動的な自己株取得を実施する予定

ESG諸課題の解決

人的資本への投資

- 次世代リーダー育成のため、サクセッションプランの運用
- 階層別従業員研修などの各種研修の実施
- eラーニングを活用した自己啓発支援の実施



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2023年11月6日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness